

# 第1章 調査研究の概要

## 1 調査研究の背景と目的

平成18年に教育基本法が改正され、学校・家庭・地域の連携が新たに規定された。平成20年には社会教育法が改正され、社会教育行政が積極的に学校支援を行うことが法的に示された。これを受け、学校と家庭・地域の連携を具現化する方策として平成20年度に文部科学省委託事業「学校支援地域本部事業」（現：補助事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」）が始まったことから、コーディネーターの配置がより一層推進された。コーディネーターが連携の要となり、実情に応じてコーディネート活動を展開する中、学校や地域の理解も深まり、活動の充実が図られてきたが、コーディネーターの配置状況や活動状況についての違いや活動上の新たな成果・課題等が見られるようになってきた。

また、本県は、子どもの生きる力を育成するとともに、地域に根ざした特色ある学校づくりを推進するため、全国に先駆けて、平成26年度から各学校に「地域連携教員」を設置し、学校と地域の連携を効果的・効率的に取り組む校内の体制整備を行った。今後は、地域の窓口となるコーディネーターの体制整備についてさらに充実を図ることが求められている。

栃木県総合教育センターと宇都宮大学生涯学習研究センター（現：地域連携教育研究センター）では、平成20年度に「地域と学校をむすぶコーディネーターに関する調査研究」、平成23年度に「学校支援地域本部事業の地域社会に与える影響についての調査研究」を行い、コーディネーターの活動状況、成果、課題を分析し、配置の在り方や効果的に活動を推進するための体制整備等についての方策を明らかにしてきた。今年度は、それらの研究成果を踏まえ、コーディネーターの活動状況、成果、課題等を改めて調査・分析し、今後の連携をさらに推進していくためのコーディネーターの役割、配置の在り方や方策等について提言することを目的とし、本調査研究を行う。

なお、本調査において「コーディネーター」は次のように定義し、調査した。

学校と地域の教育支援人材や機関（地域住民、学校支援ボランティア、団体・関係機関等）が連携する際の窓口となり、学校の地域連携活動について1回きりではない協力を行う地域の人材（公民館職員等の行政職員を含む）。

## 2 調査方法・内容等

### (1) 調査方法

#### ① アンケート調査

- ・県内公立小中学校（小学校 372 校、中学校 157 校）に調査票を送付し、Eメール等により回答を得る。
- ・学校を經由して学校支援にかかる地域コーディネーターへ調査票を送付し、Eメール等により回答を得る。

#### ② ヒアリング調査

- ・アンケート調査の結果より、活動歴、学校種等を踏まえ、活動を意欲的・継続的に進めているコーディネーターを抽出し、ヒアリング調査を行う。
- ・平成27年度に実施した「地域連携教員の実態に関する調査研究」において、「コーディネーターがいる」と回答した県立学校（13校）の中から、学校種等を踏まえ、コーディネーターと連携が効果的に行われている県立学校を抽出し、ヒアリング調査を行う。

## (2) 調査対象

### ① アンケート調査

- ・県内公立小中学校地域連携教員 529 名
- ・学校支援にかかる地域コーディネーター 319 名(※1)

※1 学校支援にかかる地域コーディネーターへの調査は、学校を経由して調査票を配布した。複数のコーディネーターがいる場合は少なくとも代表者 1 名への配布を依頼した。そのため、対象者数はコーディネーターまたはコーディネーターに相当する方がいる学校数と同数になっている。

### ② ヒアリング調査

- ・学校支援にかかる地域コーディネーター 各地区 1 名ずつ 7 名
- ・県立学校地域連携教員 7 名

## (3) 調査内容

### ① アンケート調査

- ・県内公立小中学校地域連携教員

コーディネーターの有無、コミュニケーションの満足度、依頼内容、配置の効果、学校の支援体制、コーディネーターに求められる力、その他

- ・学校支援にかかる地域コーディネーター

活動学校数、連絡方法、コミュニケーションの満足度、活動内容、活動上の課題、学校からの支援、求められる力、その他

### ② ヒアリング調査

- ・学校支援にかかる地域コーディネーター

活動のきっかけ、活動概要、活動上の工夫、やりがい・課題、その他

- ・県立学校地域連携教員

コーディネーターの経歴、連携の実際、成果・課題、その他

## (4) 調査期間

平成 28 年 8 月～平成 29 年 1 月

## 3 アンケート調査回収結果

回収結果は下のとおりである。

【表 1 調査対象者数と回収率】

対象者	対象者数	回収数	回収率
小学校地域連携教員	372	362	97.3%
中学校地域連携教員	157	151	96.2%
学校支援にかかる地域コーディネーター	319	234	73.4%

## 4 集計・選択肢の表現について

回答率(各回答の百分率比)は小数第 2 位を四捨五入した。単数回答の百分率の合計は 100%であるが、四捨五入のために合計が見かけ上 100%にならないことがある。複数回答は回答者数を基数として算出してあり、合計が 100%を上回ることがある。

また、回答選択肢の表現の趣旨を損なわない範囲で語句を省略し、表現を簡略した場合がある。

## 5 児童・生徒数による学校規模の分類について

本調査では、児童・生徒数で学校の大きさを3つに分け、その傾向の差を測るため、児童生徒数が100名までを「小規模校」、101～400名までを「中規模校」、401名以上を「大規模校」として独自に分類している。規模別学校数は次のとおりである。

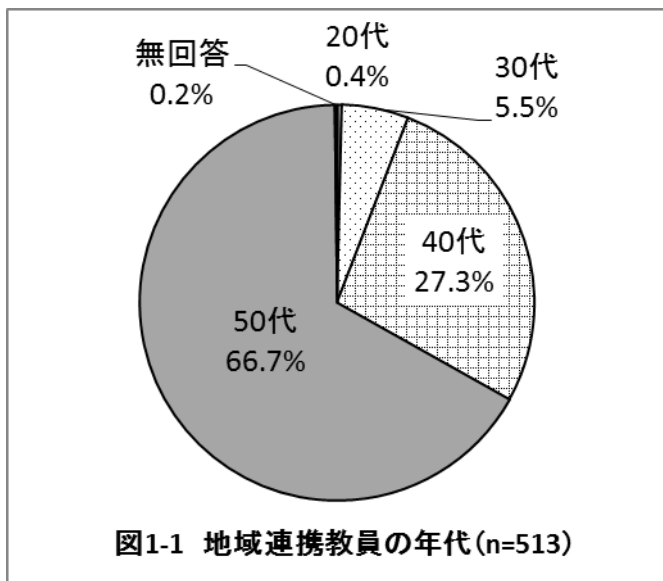
【表2 小中学校の規模別校数】

校種	小規模校(～100名)	中規模校(101～400名)	大規模校(401名～)
小学校(n=362)	98 27.1%	172 47.5%	92 25.4%
中学校(n=151)	23 15.2%	79 52.3%	49 32.5%
合計(n=513)	121 23.6%	251 48.9%	141 27.5%

\*単位は(校)

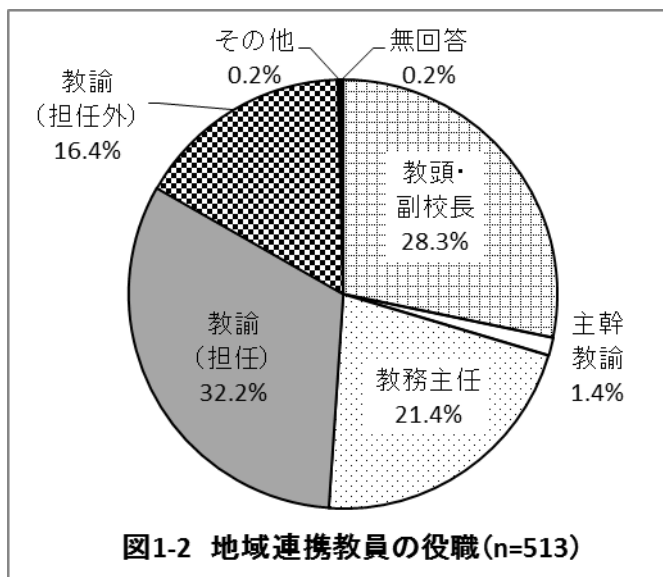
## 6 アンケート調査回答者の概要

### (1) 地域連携教員



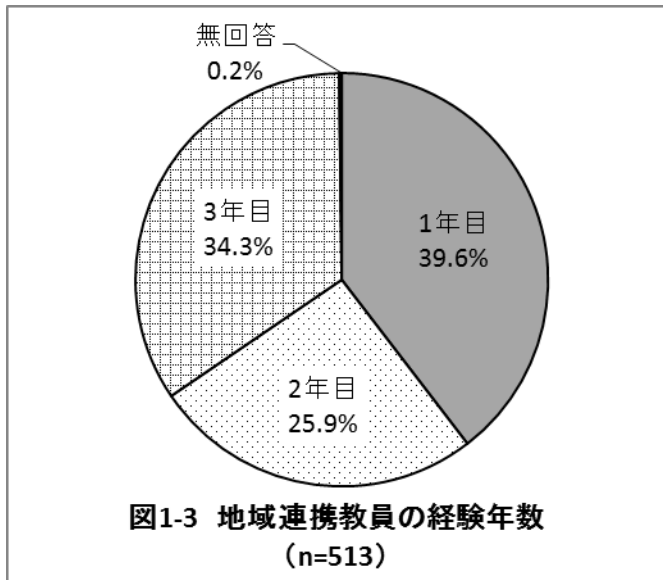
#### ① 年代

地域連携教員の年代は、「50代」が最も多く66.7%、次に「40代」が27.3%で、「40代」「50代」で全体の9割以上を占めた。【図1-1】



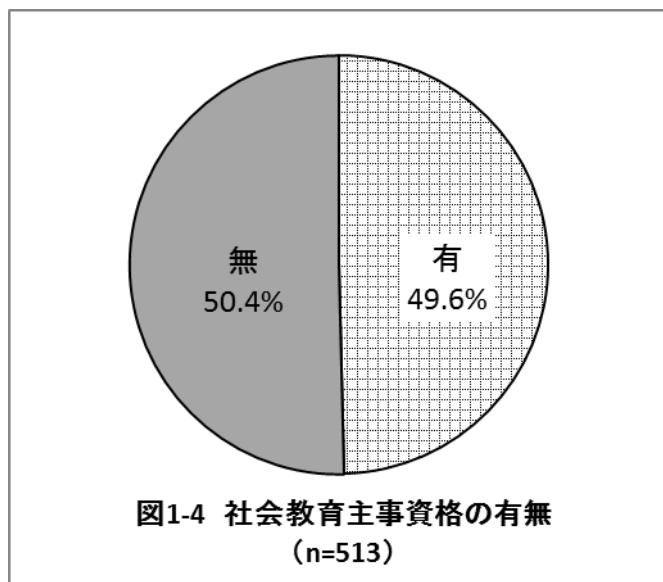
#### ② 役職

地域連携教員の役職は、「教諭(担任)」が最も多く32.2%であった。昨年度実施した「地域連携教員の実態に関する調査研究」では、「教諭(担任)」と回答した割合は30.2%であり、今年度の方が2ポイント高くなった。次に大きな割合を占めたのが「教頭・副校長」で28.3%だった。【図1-2】



### ③ 経験年数

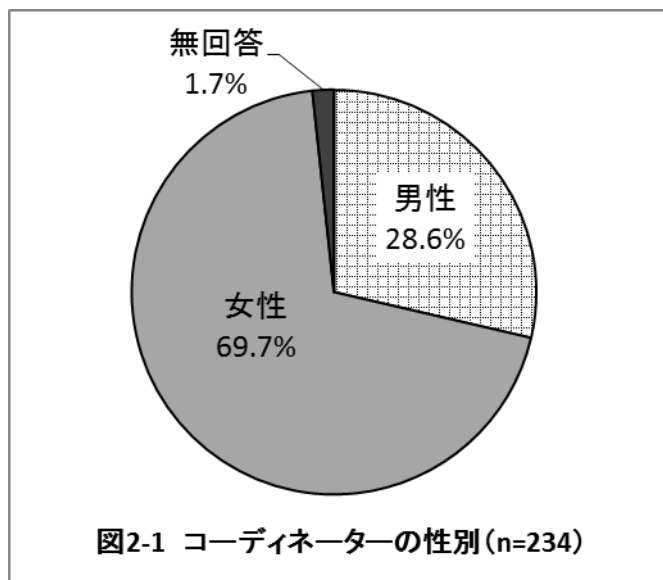
地域連携教員の経験年数は、「1年目」が最も多く39.6%、次に「3年目」が34.3%であった。  
【図 1-3】



### ④ 社会教育主事資格の有無

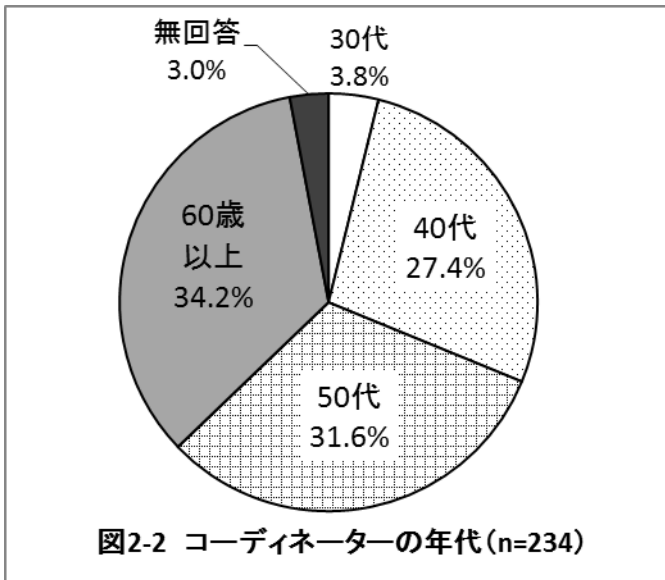
地域連携教員に占める「社会教育主事有資格者」の割合は 49.6%であった。昨年度実施した「地域連携教員の実態に関する調査研究」では、「有」と回答した割合は 47.3%であり、今年度の方が約 2 ポイント高くなった。【図 1-4】

## (2) コーディネーター



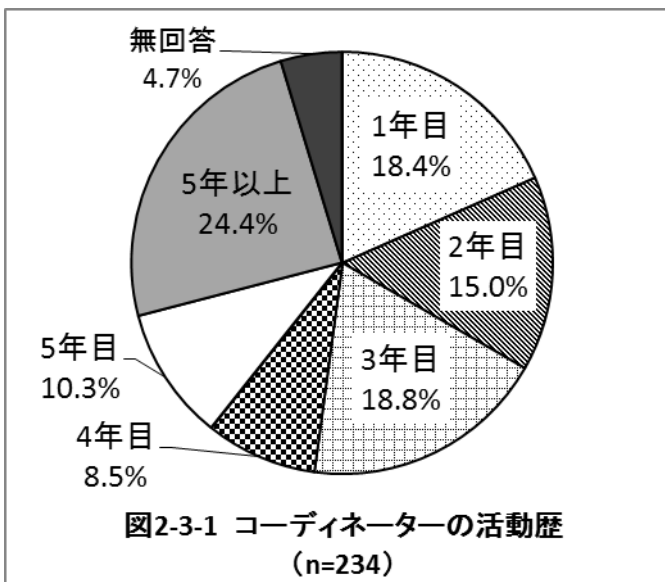
### ① 性別

コーディネーターの性別は、「女性」が69.7%で約 7 割を占めた。【図 2-1】



### ② 年代

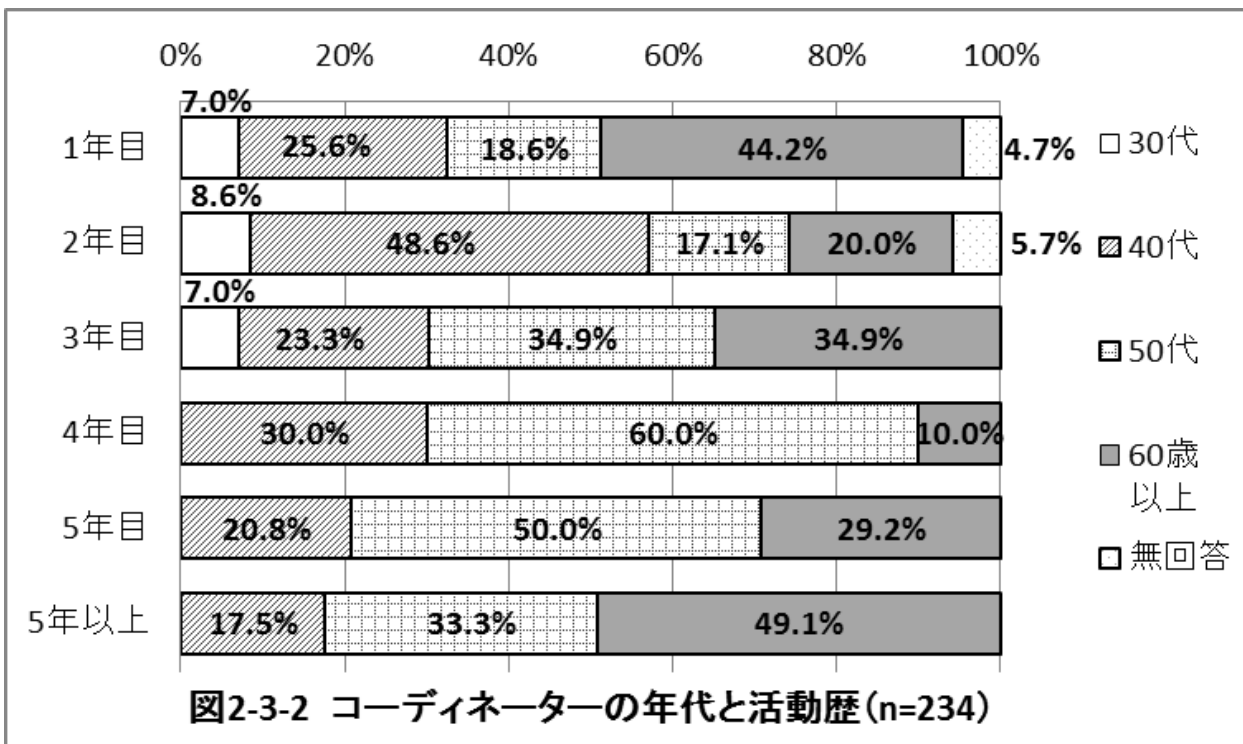
コーディネーターの年代は、「60歳以上」が最も多く34.2%、次に「50代」で31.6%であった。【図2-2】

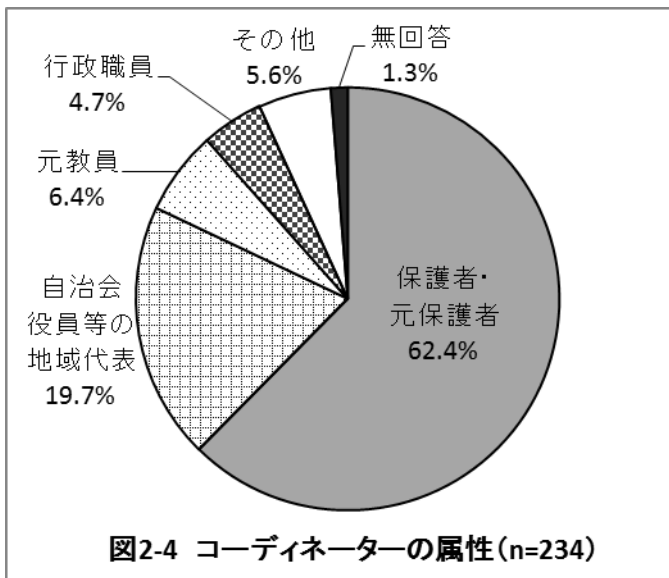


### ③ 活動歴

コーディネーターの活動歴は、「5年以上」が最も多く24.4%、次に3年目が18.8%、1年目が18.4%であった。【図2-3-1】

また、コーディネーターの活動歴を年代別で見ると、「30代」「40代」は活動歴が3年以下が多く、活動歴が長くなるにつれ、「50代」「60歳以上」の割合が高くなる傾向にあることがわかった。【図2-3-2】





#### ④ 属性

コーディネーターの属性は、「保護者・元保護者」が最も多く 62.4%、次に「自治会の役員等の地域代表」が 19.7%であった。また、「その他」として、学校支援ボランティア、PTA事務等の回答があった。【図 2-4】

##### <参考>「その他」の回答

学校支援ボランティア、放課後子ども教室ボランティア、PTA事務、スポーツ推進員、郷土芸能団体リーダー、町ボランティア協議会所属、元幼稚園教諭、民間企業職員、中間支援センター職員